＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	Chameleonハウス
グループの名称	Sympatheticグループ
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	中原　慎太郎　代表者印
代表者所属先	中原材木店
代表者所在地	兵庫県川西市矢問2-17-43
代表者電話番号	072-793-0028

（グループ事務局）

事務局事業者名	中原材木店
事務局担当者名	中原　慎太郎　印
事務局郵便番号	666-0131
事務局所在地	兵庫県川西市矢問2-17-43
事務局電話番号	072-793-0028
事務局FAX	072-793-8261
事務局担当者E-mail	shintaro1226@hotmail.com

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	Chameleonハウス
２．グループの名称(必須)	Sympatheticグループ
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	関西
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	中原　慎太郎
７．グループ代表者の所属先(必須)	中原材木店
８．グループ代表者所在地(必須)	兵庫県川西市矢問2-17-43
９．グループ代表者電話番号(必須)	072-793-0028
１０．グループ事務局事業者名(必須)	中原材木店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	中原　慎太郎
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	666-0131
１３．グループ事務局所在地(必須)	兵庫県川西市矢問2-17-43
１４．グループ事務局電話番号(必須)	072-793-0028
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	072-793-8261
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	shintaro1226@hotmail.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	2	原木供給事業者が海外事業者であるため。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	2	製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。
Ⅳ．プレカット	2	一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。
Ⅴ．設計	1	建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	島根県産材	島根県	しまねの木認証制度	1	国内

Ｂ．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	2	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	・各住宅事業者一社あたり一棟の配分を目標とする。

E. 平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	戸	
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	㎡	

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給事業者が海外事業者であるため。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
32	Ⅰ － 3	須山木材株式会社		693-0006	島根県出雲市白枝町139番地	0853-28-0888
34	Ⅰ － 10	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3ー1ー1	0823-71-7141
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
製材・集成材製造・合板製造業者が海外事業者であった場合、流通構成員の出荷者による合法木材証明とする。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
32	Ⅱ － 3	須山木材株式会社		693-0006	島根県出雲市白枝町139番地	0853-28-0888
34	Ⅱ － 9	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3－1－1	0823-71-7141
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
製材事業者等から直接仕入れを行う場合など、一部流通グループを介さず、地域材の調達を行う場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
28	Ⅲ － 1	中原材木店		666-0131	兵庫県川西市矢問2-17-43	072-793-0028
13	Ⅲ － 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由
一部、プレカット加工を行わずに手刻み等により、製材・集成材・合法グループから直接購入する場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
32	Ⅳ － 3	須山木材株式会社		693-0006	島根県出雲市白枝町139番地	0853-28-0888
34	Ⅳ － 8	中国木材株式会社　郷原工場		737-0161	広島県呉市郷原町字一ノ松光山626－2	0823-77-2223
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
建築主が建築士であったり、建築主の意向により設計グループ構成員によらない場合がある。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
13	Ⅴ － 2	ジャパン建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7-22	03-5534-3711	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
28	Ⅵ - 1		中原材木店		666-0131	兵庫県川西市矢問2-17-43	072-793-0028		○
27	Ⅵ - 4		株式会社ライトシステム		563-0031	大阪府池田市天神1丁目8－24 セラージュ1F	072-786-9293		○
28	Ⅵ - 5		秋山工務店		661-0951	兵庫県尼崎市田能6丁目12－20	06-6423-9234		○
27	Ⅵ - 6		株式会社真下工務店		560-0032	大阪府豊中市蛍池東町2丁目4-6	06-6151-9251		○
28	Ⅵ - 7		株式会社笹田工務店		666-0121	兵庫県川西市平野1丁目17－17	072-793-8883		○
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
28	Ⅵ－ 1		中原材木店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 4		株式会社ライトシステム	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 5		秋山工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ－ 6		株式会社真下工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ－ 7		株式会社笹田工務店	5 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ－			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Chameleonハウス	（地域型住宅供給対象地域）関西
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）Sympatheticグループ	（結成年）2018　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	本グループの事務局は都会と自然の絶妙なバランスを持った川西市にあり、積極的に川西市及び近隣の「住み良さ」を地域型住宅グリーン化事業を通じて発信していきます。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	大阪や神戸に近い都市圏にありながら、豊かな自然環境に恵まれた良好な住宅都市として脚光をあび、現在では人口約16万人の町となりました。本グループはそういった背景を基に都市と自然のバランスを保ちながら、積極的に高性能な住宅を提案していきます。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	鎌倉幕府を開いた源頼朝など清和源氏発祥の地として有名な多田院として国の史跡として指定される多田神社があり、歴史の町としても有名な地域です。こういった事を踏まえ、歴史的なデザインにも重点をおいて住宅の提案を目指していきます。	◎
④ ①～③の背景	川西市は、大阪や神戸に近い都市圏にありながら、豊かな自然環境に恵まれた良好な住宅都市として発展してきたまちです。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共通のモジュールを基本とし寸法の規格化を目指す。	○
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ構成員のプレカット工場を指定する事で、使用部材の統一を図る。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ構成員の流通事業者を指定する事で、部材の標準仕様を目指す。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材・資材についてはグループ統一の調達ルートを決める事で共同化を目指す。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：建材・資材についてはグループ統一の調達ルートを決める事で共同化を目指す。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：事務局が中心となり定期的にグループ内の構成員の意見の聞き取りをする。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある →	内容：構成員同士の取り纏め役として活動する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある →	内容：JKサポートセンターの工務店支援のサポートを有効的に活用する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある →	内容：施工事業者には定期的に現場施工のチェックを促す。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある →	内容：過度な値引き等の価格競争を抑える為に適正価格にて見積もりを実施する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で定期的な勉強会を実施する。	○
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として週休2日制を積極的に導入する。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として技能や経験にふさわしい処遇（給与）の実現を目指す。	○
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、社会保険加入の徹底に向けた環境を整備を目指す。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり、グループ全体として職場環境の整備を目指す。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。					

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Chameleonハウス	（地域型住宅供給対象地域）関西
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）Sympatheticグループ	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検時期通知と点検事項確認書をマニュアル化を目指す。	○
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JKサポートセンター『快適住実の家』から適宜情報発信を行う。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局にて確認する。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：インスペクションガイドラインに沿った点検項目をチェックする。	○
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：居住者があんしん出来るように補修内容の透明性に心がける。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：補修履歴を書類で保管する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：定期的に勉強会を実施する	○
		③-2 DIY体験会等の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：事務局が主体となり、施工事業者からの相談を適時、実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	■ ない	□ ある →	内容：	
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容：廃業・倒産事業者による維持管理が困難な物件については、事務局が相談窓口となる。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	■ ない	□ ある →	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			長期優良住宅技術的適合申請、資金計画提案、住宅ローン（F35等）取次、火災・地震・瑕疵担保保険取次等はJKサポートセンターによるサービスの活用する。			○

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験業者や若手大工に向けた現場勉強会を開催し、構成員同士での技術指導を実施する。	○
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：現場見学会での建設過程の公開や、実行予算書作成によるコストの透明化を目指す。	○
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり実施・確認を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：事務局が中心となり需給計画を立てる。	○
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：構成員である地域工務店及び建材流通業者は各地域に密着した企業活動い、メンバーどおしのネットワークを作り、協力体制を構築する。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：グループ構成員どおし意見交換会を実施する。	○
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　10	○
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　0		今年度の参加目標人数　10	○
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：事務局から省エネ施工技術者講習会を随時参加するように情報配信を行う。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：再生可能エネルギーの創出（太陽光発電パネル等）を推進する。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：新商品を事務局が中心となり施工事業者に情報配信を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）Chameleonハウス	（地域型住宅供給対象地域）関西
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）Sympatheticグループ	（結成年）2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	・主要構造材（柱、梁、桁、土台）の過半に当グループが指定する地域材を使用する。 ・事務局にて合法木材証明などの書類を確認する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：□ 使用していない　■ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	・合法木材認証制度の一部においては、産地が外国である事業者の為、必要とされる念書の入手が不可能であり、原木供給業者の登録を行っていない。この為、製材・集成材・合板製造と建材流通グループに所属する出荷者による合法性の証明によって代替する。該当事業者の原木出荷が適合していることを以下にて示す。 ・以下に該当する認定制度に基づく証明書の添付。 PEFC森林認定制度：森林経営の持続性や環境保全への配慮などについて民間の第三者機関により認証された森林から算出される木材・木材製品。 ・原木の産出国がわかる書類のひな形の添付。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　事務局がグループ全体に物件棟数を把握し、在庫確認・情報提供を行う。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある →　内容：　事務局にて施工事業者の着工件数を把握し地域材の価格予測を行い、グループ内で共有する。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　本グループの流通事業者は地域材の在庫確認を把握管理を行う。	○
c	①-1 畳の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	①-4 障子の活用	■ 行っていない　□ 行っている→　内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　伝統文化の素材をプラン段階で検討を行う。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統風土をプラン段階で検討を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　地域の伝統的なデザインを継承する取り組みを積極的に行っていく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　孫世代まで日本の伝承文化が伝承されるような環境づくりを目指す。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　川西市及び近隣地域の景観形成を厳守する。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→　内容：　和の住まいの要素（和室等）を積極的活用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	事務局にて東北地区の資材を積極的な使用を構成員に向けて促す。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	事務局にて熊本県の資材を積極的な使用を構成員に向けて促す。	○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） Chameleonハウス	（地域型住宅供給対象地域） 関西
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） Sympatheticグループ	（結成年） 2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	--	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

高度省エネ型（認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅）

基準・性能等
・省エネルギー基準より高い仕様の断熱を使用する。
・太陽光発電システムを設置する。
・照明をLEDにする。
・省エネルギー基準仕様の断熱を使用する。
・節水対策として節水型設備機器を採用する。
・外皮計算を必須とする。
・HEMS導入を推奨（任意）し、エネルギー管理を行う。
・省エネ法の省エネ基準に比べ、一次エネルギー消費量がマイナス10％以上とする。

お施主様には、より性能を見やすいようなチラシを作成する。

※来期に向けて
・本グループは、今後ゼロエネルギー住宅の仕様（モデル）の作成を目指します。
・高度省エネ型未経験工務店には勉強会を開催し、構成員による技術指導も実施する。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。